平成18年９月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年８月11日

上場会社名：e-まちタウン株式会社　（コード番号：4747 東証マザーズ）

（ＵＲＬ　http://corp.emachi.co.jp/　）

問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　島村　正顕　ＴＥＬ：(03) 5954-7555
責任者役職・氏名　管理本部・課長　赤塚　俊郎

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有

連結（新規）　―社　（除外）　―社　　持分法（新規）　―社　（除外）　１社

㈱ギャオは、株式を売却により持分法適用の範囲から除外しました。

④ 会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年９月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年10月１日～平成18年６月30日）

(1)　連結経営成績の進捗状況　（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	4,027	△16.0	731	△5.7	749	△14.0	698	△25.9
17年9月期第3四半期	4,795	104.1	775	86.3	871	115.7	942	86.9
（参考）17年9月期	6,290	―	1,060	―	1,141	―	1,241	―

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	58,711	73	―	―
17年9月期第3四半期	82,720	67	80,584	21
（参考）17年9月期	107,808	76	105,734	28

（注）①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成18年９月期第３四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

［連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

平成18年９月期第３四半期連結会計期間（平成17年10月１日～平成18年６月30日、以下「当四半期」）における我が国の経済は、デフレ経済からの脱却を象徴する動向として今年３月に日銀政策による量的緩和解除が実施され、金利上昇への動き、さらには世界的な地政学的リスクに伴う原油高懸念などによる先行きに対する見通し不安が金融市場を覆いました。しかしながら、国内企業全体の収益に関しましては、今四半期も引き続き手堅く業績を伸ばしております。

当社グループが属するインターネット市場におきましても、ブロードバンドサービスの普及や携帯電話への定額料金制の導入等により、インターネット人口及びネット接続時間の拡大傾向は続いており、インターネット広告市場やＥコマース市場は、引き続き高い成長性を維持するものと思われます。またSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）やBlog（ブログ）などのCGM（Consumer Generated Media：消費者が内容を生成するメディア）が急激に普及してきており、弊社のメディア広告事業へのニーズも高めやすい状況になってまいりました。

このような環境の中、当社グループはサーバー事業による収益の安定化を目指すと共に、自社媒体（e-まちタウン）をはじめとしたメディア広告事業へ経営資源を注力してまいりました。当四半期における各事業の概況は以下のとおりです。

「メディア広告事業」におきましては、主力事業を目指す自社媒体（e-まちタウン）のメディア価値を向上させる目的として、利便性の高い豊富なコンテンツを保有する企業との事業提携により、全国ホテル予約、全国タクシー情報検索サービス、季節のおでかけ情報の提供など、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を行ってまいりました。地域に特化した情報の密度を高め、且つ鮮度を向上させると共に、「みんなの声」のコメント機能をリニューアルするなど、ユーザー同士の情報交換を活性化させる仕組み作りを積極的に行い、ユーザー数及び総 PV 数の増加に努めてまいりました。これらの結果、2006 年 6 月の総 PV は 2,821 万 PV となりました。株式会社ファイブエニーは、メディアレップとして自社媒体の広告枠だけではなく、他社媒体の広告枠も取扱うことで市場のニーズに迅速に対応してまいりました。また、自社が運営するモバイルメディア（主力媒体名：「colomo(コロモ)」等）のコンテンツ内容の充実を行い、会員数の増加に努めると共に、新たなモバイルメディア（媒体名：i-mode 公式コンテンツ「竜創騎兵ドラグーン INSPIR（ドラグーン)」）をリリースいたしました。株式会社ファーストチャージは、広告代理店として株式会社ファイブエニーとの連携を取りながら、広告クライアントが満足する広告枠の提案及び販売を行ってまいりました。また、広告効果測定システム「Hit Gate（ヒットゲート)」によるアフィリエイト広告の販売を開始し、さらに今後の営業力の強化と拡大を目的として、引き続き人員の増加を行ってまいりました。以上の結果、当四半期におけるメディア広告事業の売上高は 3,406 百万円（前年同期比：7.3%増)、営業利益は 379 百万円（前年同期比：8.3%減）となりました。

「サーバー事業」においては、主力商品「デスクウイング」のメールサーバーの増築や迷惑メール対策等を実施し顧客満足度の向上を目指すことでより強固で継続的な取引関係の構築に努めてまいりました。また、同商品への新規加入の促進にも努めましたが、依然として顧客数は漸減しております。以上の結果、当四半期におけるサーバー事業の売上高は 619 百万円（前年同期比：14.6%減)、営業利益は 410 百万円（前年同期比：12.4%減）となりました。

以上の事業活動を行った結果、当四半期における当社グループの連結売上高は 4,027 百万円(前年同期比:16.0%減)、営業利益 731 百万円（前年同期比：5.7%減)、経常利益 749 百万円（前年同期比：14.0%減)、第３四半期純利益 698 百万円（前年同期比：25.9%減）となりました。

単体における当四半期の売上高 937 百万円（前年同期比：44.7%減)、営業利益 277 百万円（前年同期比：22.8%増)、経常利益 483 百万円（前年同期比：133.1%増)、第３四半期純利益 634 百万円（前年同期比：207.1%増）となりました。

(2)　連結財政状態の変動状況　（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 9 月期第 3 四半期	7,043	6,363	90.3	534,727　59
17 年 9 月期第 3 四半期	6,061	5,365	88.5	450,841　24
（参考） 17 年 9 月期	6,453	5,664	87.7	476,015　86

(3)　連結キャッシュ・フローの状況　（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期第 3 四半期	722	112	△10	6,036
17 年 9 月期第 3 四半期	446	80	1,686	4,801
（参考） 17 年 9 月期	910	27	1,686	5,212

（注）平成 17 年９月期第３四半期及び平成 17 年９月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

［連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

当四半期における財政の状況においては、引き続きキャッシュ・フロー経営を継続してまいりました。国内経済の回復感は出てまいりましたが、安全性の配慮から、引き続き高い自己資本比率を維持しました。これらの結果として、当四半期における連結総資産は7,043百万円（前年同期比：16.2%増）、負債は679万円（前年同期比：8.8%増）、純資産は6,363百万円（前年同期比：18.6%増）となりました。

当四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ824百万円増加し、6,036百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は722百万円の増加（前年同期：446百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は112百万円の増加（前年同期：80百万円の増加）となりました。これは主に、前連結会計年度において実施した商品販売事業譲渡代金の回収による収入166百万円、子会社株式追加取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は10百万円の減少（前年同期：1,686百万円の増加）となりました。

３．平成18年９月期の連結業績予想（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,600	850	750

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）63,025円21銭

［業績予想に関する定性的情報等］

当社グループは、各事業において当四半期に実施した施策を今後も継続し、積極的に収益の拡大を目指してまいります。

第４四半期において、当社は、引き続き自社媒体「e-まちタウン」のコンテンツを充実させていく事で利用者の促進及びリピーター数の増加をはかり、メディア価値の向上を目指してまいります。平行して、当社の親会社である株式会社光通信との連携を強化し、シナジー効果の拡大を目指してまいります。株式会社ファイブエニーにおきましては、自社が運営するモバイルメディア（モバイルローテーション、「colomo（コロモ）」、「竜創騎兵ドラグーン INSPIR（ドラグーン）」等）のプロモーション活動や露出頻度を高める事で会員数の増加を目指すと共に、当該モバイルメディアの利用者が満足するような充実したコンテンツを積極的に取り揃えてまいります。さらに、７月より開始したカテゴリサーチ「FA-GATE（エフーエー・ゲート）」の収益化にも邁進いたします。株式会社ファーストチャージにおきましては、広告効果測定システム「Hit Gate（ヒットゲート）」によるアフィリエイト広告における収益源の拡大や、今後も継続して人員の増加による営業力の向上をはかると共に、人材育成の強化等も行ってまいります。

以上の方針により、通期の連結業績につきましては、売上高5,600百万円、経常利益850百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

※　本資料で記述されている業績予想ならびに将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクおよび不確実性が含まれています。様々な要因により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

４． 四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	当第３四半期 連結会計期間末 （平成18年６月30日現在）		前第３四半期 連結会計期間末 （平成17年６月30日現在）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年９月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
１． 現金及び預金	6,036,258		4,801,538		5,212,252	
２． 売掛金	359,611		507,897		449,278	
３． たな卸資産	—		24,959		294	
４． 繰延税金資産	216,684		207,244		262,851	
５． その他	196,991		138,750		286,785	
６． 貸倒引当金	△8,540		△12,452		△13,136	
流動資産合計	6,801,005	96.6	5,667,938	93.5	6,198,325	96.0
Ⅱ 固定資産						
１． 有形固定資産 ※1	27,152	0.4	31,537	0.5	29,040	0.5
２． 無形固定資産						
（１）のれん	8,010		6,431		—	
（２）その他	99,634		145,182		83,511	
無形固定資産合計	107,645	1.5	151,613	2.5	83,511	1.3
３． 投資その他の資産						
（１）その他	121,534		271,860		154,832	
（２）貸倒引当金	△14,323		△61,141		△11,796	
投資その他の資産合計	107,210	1.5	210,719	3.5	143,035	2.2
固定資産合計	242,007	3.4	393,871	6.5	255,587	4.0
資産合計	7,043,013	100.0	6,061,810	100.0	6,453,912	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	当第３四半期 連結会計期間末 （平成18年６月30日現在）		前第３四半期 連結会計期間末 （平成17年６月30日現在）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年９月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．　買掛金	364,092		389,688		472,903	
２．　未払金	134,144		120,850		84,733	
３．　未払法人税等	73,753		9,256		45,173	
４．　賞与引当金	9,075		5,917		22,505	
５．　その他	98,690		99,104		128,675	
流動負債合計	679,755	9.7	624,817	10.3	753,992	11.7
Ⅱ　固定負債						
１．　負ののれん	—		—		5,170	
固定負債合計	—	—	—	—	5,170	0.1
負債合計	679,755	9.7	624,817	10.3	759,162	11.8
（少数株主持分）						
少数株主持分	—	—	71,982	1.2	30,161	0.5
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	—	—	1,410,038	23.3	1,410,038	21.8
Ⅱ　資本剰余金	—	—	1,316,890	21.7	1,316,890	20.4
Ⅲ　利益剰余金	—	—	2,638,081	43.5	2,937,659	45.5
資本合計	—	—	5,365,010	88.5	5,664,588	87.7
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	6,061,810	100.0	6,453,912	100.0
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金	1,410,038	20.0	—	—	—	—
２．資本剰余金	1,316,890	18.7	—	—	—	—
３．利益剰余金	3,636,328	51.6	—	—	—	—
株主資本合計	6,363,258	90.3	—	—	—	—
純資産合計	6,363,258	90.3	—	—	—	—
負債、純資産合計	7,043,013	100.0	—	—	—	—

（２）四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当第３四半期 連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）			前第３四半期 連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
Ⅰ　売上高		4,027,904	100.0		4,795,176	100.0		6,290,941	100.0
Ⅱ　売上原価		2,283,857	56.7		3,023,802	63.1		3,924,159	62.4
売上総利益		1,744,046	43.3		1,771,373	36.9		2,366,781	37.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費　※1		1,012,692	25.1		995,854	20.7		1,305,898	20.7
営業利益		731,354	18.2		775,519	16.2		1,060,883	16.9
Ⅳ　営業外収益									
１．受取利息	0			335			733		
２．事業譲渡益	—			19,491			19,491		
３．持分法による投資利益	13,825			82,741			75,440		
４．還付加算金	2,101			—			—		
５．その他	2,406	18,334	0.4	15,036	117,604	2.5	13,940	109,605	1.7
Ⅴ　営業外費用									
１．和解金	—			7,000			7,000		
２．新株発行費	—			10,126			10,126		
３．その他	270	270	0.0	4,830	21,956	0.5	11,587	28,714	0.5
経常利益		749,418	18.6		871,167	18.2		1,141,775	18.1
Ⅵ　特別利益									
１．商品販売事業譲渡益	—			—			138,050		
２．貸倒引当金戻入益	3,370			21,612			21,612		
３．子会社株式売却益	—			14,215			14,215		
４．投資有価証券売却益	8,253			—			2,131		
５．債務整理益	22,795	34,419	0.9	—	35,828	0.7	—	176,009	2.8
Ⅶ　特別損失									
１．固定資産除却損　※2	—			—			53,076		
２．固定資産売却損　※3	—	—	—	—	—	—	1,000	54,076	0.8
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		783,837	19.5		906,995	18.9		1,263,707	20.1
法人税、住民税及び事業税	81,017			18,045			64,968		
法人税等調整額	4,150	85,167	2.1	△87,777	△69,731	△1.5	△75,623	△10,655	△0.1
少数株主利益		—	—		34,456	0.7		32,513	0.5
第３四半期(当期)純利益		698,669	17.4		942,271	19.7		1,241,849	19.7

（３）四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）及び

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ　資本剰余金期首残高		465,101		465,101
Ⅱ　資本剰余金増加高				
１．増資による新株式の発行		851,788		851,788
Ⅲ　資本剰余金第３四半期(当期)期末残高		1,316,890		1,316,890
（利益剰余金の部）				
Ⅰ　利益剰余金期首残高		1,695,810		1,695,810
Ⅱ　利益剰余金増加高				
１．第３四半期(当期)純利益		942,271		1,241,849
Ⅲ　利益剰余金第３四半期(当期)期末残高		2,638,081		2,937,659

四半期連結株主資本等変動計算書

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年９月30日　残高	1,410,038	1,316,890	2,937,659	5,664,588	30,161	5,694,750
当第３四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純利益	—	—	698,669	698,669	—	698,669
株主資本以外の当第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△30,161	△30,161
当第３四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	698,669	698,669	△30,161	668,507
平成18年６月30日　残高	1,410,038	1,316,890	3,636,328	6,363,258	—	6,363,258

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当第３四半期連結会計期間（自 平成17年10月１日 至 平成18年６月30日）金額	前第３四半期連結会計期間（自 平成16年10月１日 至 平成17年６月30日）金額	前連結事業年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
１． 税金等調整前第３四半期（当期）純利益	783,837	906,995	1,263,707
２． 減価償却費	16,400	22,700	29,667
３． のれん償却額	△225	1,123	1,502
４． 貸倒引当金の増減額	△360	2,499	△21,488
５． 賞与引当金の増減額	△13,430	△8,294	8,293
６． 受取利息及び配当金	△0	△335	△733
７． 投資有価証券売却損益	△8,253	—	△2,131
８． 商品販売事業譲渡益 ※3	—	—	△138,050
９． 持分法による投資損益	△13,825	△82,741	△75,440
10． 固定資産除売却損益	—	—	54,076
11． 子会社株式売却損益	—	△14,215	△14,215
12． 売上債権の増減額	87,839	140,010	198,629
13． たな卸資産の増減額	—	10,168	14,247
14． 仕入債務の増減額	△108,811	△614,919	△531,704
15． その他	97,735	103,535	154,812
小計	840,906	466,526	941,171
16． 利息及び配当金の受取額	0	447	846
17． 法人税等の支払額	△138,028	△90,882	△102,200
18． 法人税等の還付額	19,754	70,895	70,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,632	446,987	910,712
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
１． 定期預金の払戻による収入	—	200,000	200,000
２． 有形固定資産の取得による支出	△3,935	△4,843	△4,843
３． 有形固定資産の売却による収入	—	—	69
４． 無形固定資産の取得による支出	△14,200	△33,553	△58,403
５． 無形固定資産の売却による収入	—	—	178
６． 投資有価証券の売却による収入	—	—	2,132
７． 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入 ※2	—	370,550	370,550
８． 子会社株式の取得による支出 ※2	△32,317	△711,013	△739,668
９． 子会社株式の売却による収入	—	16,712	16,712
10． 貸付金の払込による支出	—	△400,000	△430,000
11． 貸付金の回収による収入	—	650,000	680,000
12． 商品販売事業譲渡による収入	166,287	—	—
13． その他	△3,678	△7,000	△8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,156	80,853	27,848
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
１． 新株の発行による収入	—	1,686,705	1,686,705
２． 少数株主への配当金の支払額	△10,800	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	1,686,705	1,686,705
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△65	△73
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	824,005	2,214,479	2,625,193
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,212,252	2,587,059	2,587,059
Ⅶ 現金及び現金同等物の第３四半期（当期）期末残高 ※1	6,036,258	4,801,538	5,212,252

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ――――――	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ――――――	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ㈱ファイブエニー、㈱ファーストチャージ及び㈱シークは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に加えております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　―社 持分法適用の関連会社の名称 ―――――― ㈱ギャオは当第３四半期連結会計期間において株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ギャオ ――――――	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ギャオ ㈱ギャオは当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の範囲に加えております。
３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同　　左	連結子会社のうち、㈱ファイブエニー他２社の中間決算日は９月末でありますが、連結決算日との差異が３ヶ月を越えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項	――――――	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同　　左 ②　たな卸資産 商品 同　　左
	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　15年 工具器具及び備品　３～８年 ②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ――――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同　　左 ②　無形固定資産 同　　左 (3) 重要な繰延資産の処理の方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同　　左 ②　無形固定資産 同　　左 (3) 重要な繰延資産の処理の方法 同　　左

期別 項目	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
	(2) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当第３四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左 ②　賞与引当金 同　　左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同　　左 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左 (7) 連結納税制度の適用 同　　左	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同　　左 (6) その他当連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左 (7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　平成14年10月９日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　平成15年２月６日）に基づき、会計処理及び表示を行っております。
５．四半期（当期）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左	同　　左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第３四半期連結会計期間 （平成18年６月30日現在）	前第３四半期連結会計期間 （平成17年６月30日現在）	前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準時の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,363,258千円であります。	――――	――――

表示方法の変更

当第３四半期連結会計期間 （平成17年６月30日現在）	前第３四半期連結会計期間 （平成17年６月30日現在）	前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）
（連結貸借対照表） ――――	（連結貸借対照表） ――――	（連結貸借対照表） 「投資有価証券」は、前連結会計年度において固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が高くなったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資有価証券は1千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前第３四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当第３四半期連結会計期間の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれるたな卸資産の増減額は△145千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――

注　記　事　項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成18年６月30日現在）	前第３四半期連結会計期間末 （平成17年６月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年９月30日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 94,101千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 86,693千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 89,191千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）
※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　311,608千円	給与手当　249,676千円	給与手当　342,436千円
役員報酬　33,693千円	役員報酬　32,344千円	役員報酬　41,884千円
販売手数料　280,943千円	販売手数料　207,312千円	販売手数料　275,220千円
支払手数料　128,501千円	支払手数料　173,622千円	支払手数料　210,484千円
貸倒引当金繰入額　3,095千円	貸倒引当金繰入額　5,354千円	賞与引当金繰入額　22,505千円
賞与引当金繰入額　9,075千円	賞与引当金繰入額　5,917千円	貸倒引当金繰入額　5,450千円
――――	――――	※2　固定資産除却損の内訳
		電話加入権　40,971千円
		ソフトウェア　12,105千円
		合　計　53,076千円
――――	――――	※3　固定資産売却損の内訳
		ソフトウェア　1,000千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３.配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※1　現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　6,036,258千円 現金及び現金同等物　6,036,258千円	※1　現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成17年６月30日現在） 現金及び預金勘定　4,801,538千円 現金及び現金同等物　4,801,538千円	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　5,212,252千円 現金及び現金同等物　5,212,252千円
――――	――――	※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新規連結 当連結会計年度より、株式の取得により新たに㈱ファイブエニー、㈱ファーストチャージ、㈱シークが連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　1,330,369千円 固定資産　245,643千円 資産合計　1,576,013千円 流動負債　825,489千円 負債合計　825,489千円 子会社の取得に伴う現金及び現金同等物の金額の内訳は次のとおりであります。 取得時の取得価格　△739,668千円 新規連結3社の現金及び現金同等物　370,550千円 差引　△369,118千円
――――	――――	※3　営業譲渡により減少した資産の主な内訳 当社の商品販売事業譲渡により減少した主な資産の内訳は次のとおりであります。 流動資産　17,075千円 固定資産　7,061千円 資産合計　24,136千円

（リ ー ス 取 引 関 係）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同　　左	同　　左

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券

当第３四半期連結会計期間末（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）、前第３四半期連結会計期間末（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）及び前連結会計年度末（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）、前第３四半期連結会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）

（単位：千円）

	ﾒﾃﾞｨｱ広告事業	サーバー事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	3,406,960	619,334	1,610	4,027,904	—	4,027,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,406,960	619,334	1,610	4,027,904	—	4,027,904
営業費用	3,027,149	208,695	720	3,236,565	59,985	3,296,550
営業利益又は営業損失（△）	379,810	410,638	889	791,339	△59,985	731,354

（注）　１．事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウィング」）
その他	ウェブ作成、コンサルティング等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（59,985千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前第３四半期連結会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）

（単位：千円）

	ﾒﾃﾞｨｱ広告事業	サーバー事業	商品販売事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,175,227	725,139	891,538	3,270	4,795,176	—	4,795,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,175,227	725,139	891,538	3,270	4,795,176	—	4,795,176
営業費用	2,760,989	256,508	889,706	1,861	3,909,066	110,590	4,019,656
営業利益又は営業損失（△）	414,237	468,630	1,832	1,408	886,109	△110,590	775,519

（注）　１．事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウイング」）
商品販売事業	パソコン及び各種周辺機器、ソフトウェアの企画・販売等
その他	ウェブ作成、コンサルティング等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（110,590千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４．当中間連結会計期間よりセグメントの名称を従来の「広告メディア事業」から「メディア広告事業」に変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

（単位：千円）

	ﾒﾃﾞｨｱ広告事業	サーバー事業	商品販売事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	4,430,494	952,565	903,375	4,505	6,290,941	—	6,290,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,430,494	952,565	903,375	4,505	6,290,941	—	6,290,941
営業費用	3,842,653	339,083	896,929	2,658	5,081,324	148,733	5,230,057
営業利益又は営業損失（△）	587,841	613,482	6,445	1,847	1,209,616	△148,733	1,060,883

（注）　１．事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウィング」）
商品販売事業	パソコン及び各種周辺機器、ソフトウェアの企画・販売等
その他	ウェブ作成、コンサルティング等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（148,733千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計期間よりセグメントの名称を従来の「広告メディア事業」から「メディア広告事業」に変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）、前第３四半期連結会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）、前第３四半期連結会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１ 株 当 た り 情 報）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たりの純資産額	534,727円 59銭	450,841円 24銭	476,015円 86銭
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	58,711円 73銭	82,720円 67銭	107,808円 76銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	―	80,584円 21銭	105,734円 28銭

（注）１．１株当たり第３四半期（当期）純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

２．当第３四半期連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

３．１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益　　（千円）	698,669	942,271	1,241,849
普通株主に帰属しない金額　　（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期(当期)純利益（千円）	698,669	942,271	1,241,849
期中平均株式数　　（株）	11,900	11,391	11,519
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
普通株式増加数　　（株）	―	302	226
（うち新株引受権）（株）	―	(302)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（重 要 な 後 発 事 象）

当第３四半期連結会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）

１．ストックオプションの付与について

当社は、平成18年８月11日開催の取締役会において、当社の取締役３名に対し、旧商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

新株予約権の発行日	平成18年８月28日
株式の種類	普通株式
新株予約権の発行数	240個　（新株予約権１個につき１株）
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の払込金額	新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。 但し、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額　＝　調整前行使価額　×　$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成20年８月28日から平成23年８月27日まで
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

前第３四半期連結会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

１．ストックオプションについて

当社は、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	360株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より２年後から３年間
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

（注）　新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。

但し、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（その他）

該当事項はありません。

平成18年９月期　第３四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年８月11日

上場会社名：e-まちタウン株式会社　（コード番号：4747 東証マザーズ）

（ＵＲＬ　http://corp.emachi.co.jp/　）

問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　島村　正顕　ＴＥＬ：(03) 5954―7555
責任者役職・氏名　管理本部・課長　赤塚　俊郎

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年９月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年10月１日～平成18年６月30日）

(1)　経営成績の進捗状況　（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	937	△44.7	277	22.8	483	133.1	634	207.1
17年9月期第3四半期	1,694	△27.6	226	△45.9	207	△48.9	206	△59.2
（参考）17年9月期	1,974	―	306	―	286	―	550	―

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	53,315	01	―	―
17年9月期第3四半期	18,136	28	17,667	87
（参考）17年9月期	47,797	15	46,877	42

（注）①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
②平成18年９月期第３四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(2)　財政状態の変動状況　（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	5,733	5,609	97.8	471,384	67
17年9月期第3四半期	4,771	4,631	97.1	389,163	37
（参考）17年9月期	5,087	4,975	97.8	418,069	67

（注）平成17年９月期第３四半期及び平成17年９月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

３．平成 18 年９月期の業績予想(平成 17 年 10 月１日～平成 18 年９月 30 日)

	売　上　高	経　常　利　益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通　期	1,150	460	640

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）53,781円51銭

※　本資料で記述されている業績予想ならびに将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクおよび不確実性が含まれています。様々な要因により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

４．配当状況

現金配当	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成 17 年９月期	―	―	―
平成 18 年９月期（実績）	―	―	―
平成 18 年９月期（予想）	―	―	―

５． 四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	当第３四半期会計期間末（平成18年６月30日現在）		前第３四半期会計期間末（平成17年６月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
１． 現金及び預金	4,645,137		3,793,284		3,808,764	
２． 売掛金	48,780		51,050		57,533	
３． たな卸資産	—		24,959		294	
４． 繰延税金資産	196,875		93,587		211,375	
５． その他	241,738		51,056		231,393	
６． 貸倒引当金	△4,780		△4,840		△5,032	
流動資産合計	5,127,750	89.4	4,009,097	84.0	4,304,327	84.6
Ⅱ 固定資産						
１． 有形固定資産 ※1	12,646	0.2	14,476	0.3	13,433	0.3
２． 無形固定資産	8,411	0.1	24,754	0.5	10,396	0.2
３． 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	573,225		720,553		749,208	
(2) その他	11,288		51,635		10,267	
(3) 貸倒引当金	—		△49,344		—	
投資その他の資産合計	584,513	10.3	722,843	15.2	759,475	14.9
固定資産合計	605,571	10.6	762,074	16.0	783,305	15.4
資産合計	5,733,322	100.0	4,771,171	100.0	5,087,632	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	当第３四半期会計期間末（平成18年６月30日現在）		前第３四半期会計期間末（平成17年６月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．　買掛金	37,914		45,824		43,664	
２．　未払金	56,109		44,205		38,174	
３．　未払法人税等	9,378		6,854		10,346	
４．　賞与引当金	4,424		3,308		7,348	
５．　その他　※2	16,016		39,935		13,069	
流動負債合計	123,844	2.2	140,127	2.9	112,603	2.2
負債合計	123,844	2.2	140,127	2.9	112,603	2.2
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	—	—	1,410,038	29.6	1,410,038	27.7
Ⅱ　資本剰余金						
１．　資本準備金	—		1,316,890		1,316,890	
資本剰余金合計	—	—	1,316,890	27.6	1,316,890	25.9
Ⅲ　利益剰余金						
１．　第３四半期(当期)未処分利益	—		1,904,114		2,248,099	
利益剰余金合計	—	—	1,904,114	39.9	2,248,099	44.2
資本合計	—	—	4,631,044	97.1	4,975,029	97.8
負債資本合計	—	—	4,771,171	100.0	5,087,632	100.0
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．　資本金	1,410,038	24.6	—	—	—	—
２．　資本剰余金						
(1)　資本準備金	1,316,890		—		—	
資本剰余金合計	1,316,890	23.0	—	—	—	—
３．　利益剰余金						
(1)　その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,882,548		—		—	
利益剰余金合計	2,882,548	50.2	—	—	—	—
株主資本合計	5,609,477	97.8	—	—	—	—
純資産合計	5,609,477	97.8	—	—	—	—
負債純資産合計	5,733,322	100.0	—	—	—	—

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		当第３四半期会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）		前第３四半期会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ	売上高	937,459	100.0	1,694,326	100.0	1,974,705	100.0
Ⅱ	売上原価 ※1	314,023	33.5	1,151,342	68.0	1,260,065	63.8
	売上総利益	623,436	66.5	542,983	32.0	714,639	36.2
Ⅲ	販売費及び一般管理費費 ※1	345,602	36.9	316,823	18.7	408,514	20.7
	営業利益	277,834	29.6	226,159	13.3	306,124	15.5
Ⅳ	営業外収益 ※2	206,067	22.0	2,615	0.2	2,987	0.1
Ⅴ	営業外費用 ※3	252	0.0	21,277	1.3	22,338	1.1
	経常利益	483,649	51.6	207,497	12.2	286,772	14.5
Ⅵ	特別利益	—	—	—	—	140,181	7.1
Ⅶ	特別損失	—	—	—	—	12,105	0.6
	税引前第３四半期(当期)純利益	483,649	51.6	207,497	12.2	414,848	21.0
	法人税、住民税及び事業税	△165,298	△17.6	907	0.0	△17,938	△0.9
	法人税等調整額	14,499	1.5	—	—	△117,788	△6.0
	第３四半期(当期)純利益	634,448	67.7	206,590	12.2	550,575	27.9
	前期繰越利益	—		1,697,524		1,697,524	
	第３四半期（当期）未処分利益	—		1,904,114		2,248,099	

（３）四半期株主資本等変動計算書

当第３四半期会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年９月30日　残高	1,410,038	1,316,890	2,248,099	4,975,029	4,975,029
当第３四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	634,448	634,448	634,448
株主資本以外の当第３四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当第３四半期会計期間中の変動額合計	—	—	634,448	634,448	634,448
平成18年６月30日　残高	1,410,038	1,316,890	2,882,548	5,609,477	5,609,477

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 ―――――― ―――――― (2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同　　左 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同　　左 その他有価証券 時価のないもの 同　　左 (2) たな卸資産 商品 同　　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　　15年 工具器具及び備品　３～８年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同　　左 (2) 無形固定資産 同　　左	(1) 有形固定資産 同　　左 (2) 無形固定資産 同　　左
３．重要な繰延資産の処理方法	――――――	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同　　左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当第３四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　　左 (2) 賞与引当金 同　　左	(1) 貸倒引当金 同　　左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同　　左	同　　左
６．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同　　左 (2) 連結納税制度の適用 同　　左	(1) 消費税等の会計処理 同　　左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　平成14年10月９日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　平成15年２月６日）に基づき、会計処理及び表示を行っております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第３四半期会計期間 （平成18年６月30日現在）	前第３四半期会計期間 （平成17年６月30日現在）	前事業年度 （平成17年９月30日現在）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準時の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,609,477千円であります。	――――――	――――――

表示方法の変更

当第３四半期会計期間 （平成18年６月30日現在）	前第３四半期会計期間 （平成17年６月30日現在）	前事業年度 （平成17年９月30日現在）
（貸借対照表） ――――――	（貸借対照表） 「関係会社株式」については、前第３四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第３四半期会計期間において子会社株式取得により資産総額の5/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第３四半期会計期間の「関係会社株式」の金額は、10,000千円であります。	（貸借対照表） ――――――

注　記　事　項

（四半期貸借対照表関係）

当第３四半期会計期間末 （平成18年６月30日現在）	前第３四半期会計期間末 （平成17年６月30日現在）	前事業年度末 （平成17年９月30日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 64,637千円 ※2　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 ――――――	※1　有形固定資産の減価償却累計額 61,668千円 ※2　消費税等の取扱い 同　　左 ※3　当第３四半期中の発行済株式数の増加 第３回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使 発行株式数　1,632株 発行価格　1,033,520円 30銭 資本組入額　516,716円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 62,711千円 ―――――― ――――――

（四半期損益計算書関係）

当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※1 減価償却実施額 有形固定資産　1,925千円 無形固定資産　1,985千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取配当金　205,200千円 ――――――	※1 減価償却実施額 有形固定資産　4,552千円 無形固定資産　6,316千円 ―――――― ※3 営業外費用の主要項目 和解金　7,000千円 新株引受権　10,126千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産　5,595千円 無形固定資産　8,443千円 ※2 営業外収益の主要項目 業務受託料　2,064千円 ※3 営業外費用の主要項目 和解金　7,000千円 新株引受権　10,126千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リ ー ス 取 引 関 係）

当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同　　左	同　　左

（１ 株 当 た り 情 報）

	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たりの純資産額	471,384円　67銭	389,163円　37銭	418,069円　67銭
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	53,315円　01銭	18,136円　28銭	47,797円　15銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	―	17,667円　87銭	46,877円　42銭

（注）１．１株あたり第３四半期（当期）純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

２．当第３四半期会計期間における潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

３．１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益　（千円）	634,448	206,590	550,575
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期(当期)純利益（千円）	634,448	206,590	550,575
期中平均株式数　（株）	11,900	11,391	11,519
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
普通株式増加数　（株）	―	302	226
（うち新株引受権）　（株）	―	(302)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（重 要 な 後 発 事 象）

当第３四半期会計期間（自平成17年10月１日　至平成18年６月30日）

１．ストックオプションの付与について

当社は、平成18年８月11日開催の取締役会において、当社の取締役３名に対し、旧商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

新株予約権の発行日	平成18年８月28日
株式の種類	普通株式
新株予約権の発行数	240個　（新株予約権１個につき１株）
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の払込金額	新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。 但し、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額　＝　調整前行使価額　×　$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成20年８月28日から平成23年８月27日まで
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

前第３四半期会計期間（自平成16年10月１日　至平成17年６月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

１．ストックオプションについて

当社は、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	360株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より２年後から３年間
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

（注）　新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。

但し、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$